

2007 年度事業

国連

子どもの権利条約 推進事業



現代の非行を考える連続専門講座

現代の少年犯罪が抱えるさまざまな問題について、「子ども支援のスキルアップ～寄りそう支援をめざして～」(ドコモ市民活動団体助成事業)を昨年より取り組んできました。その一環として「DYS 現代の非行を考える連続専門講座 初級～中級」を、昨年3月から今年9月まで、毎月第1土曜日に大阪NPOプラザで実施してきました。

講座について、DYS(Delinquent Youths Supporters)代表者の正木信二郎氏を講師に招き、子ども支援のスキルアップ NPO プロジェクト(参加団体:NPO 法人関西こども文化協会、DYS ～非行に悩む親たちと子どもたちのサポート団体～ Japan Youth Treasure House～、「非行と向き合う親たちの会」みおの会、NPO 法人非行克服支援センター)を立ち上げ、実施しました。

多くの人が非行について書いたり語ったりしていますが、実は非行についての基礎的な共通理解がないままに、議論が進行してしまう傾向があります。少年時代に非行を経験し、その経験を活かして「非行問題」に関わる若者たち、司法関係者、各地の「親たちの会」ネットワークと共に、非行に関わる基礎知識の学習の場を設けることが、非行の子どもへの立ち直り支援の重要な視点ととらえ取り組みました。

シンポジウム「ジェンダーの視点で非行を考える」

大阪は少年事件の発生率や再犯率の高さが際立っており、少年非行の防止に向けて、警察や教育関係機関での取り組みだけでなく、子育てや教育全般に渡って様々な形で進められています。

このことをふまえて5月26日にドーンセンター大会議室2にて、ドーンセンターとの協催で「ジェンダーの視点で非行を考える」というテーマで72名の参加を受け、シンポジウムを開催しました。少年非行の背景にある様々な問題を少年自身、家庭の課題、学校の課題、地域社会の4つの視点で課題を整理し、取り組み事例を紹介しました。また、一人ひとりが「自分らしく」生きていける社会の実現をめざし、少年非行の防止だけでなくその後の家族も含めた自立にどうつなげるのかを考えました。

父と子の関わり促進コンテンツ開発事業

この事業は、独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者福祉基金」助成事業として、まず①カナダの子育て事情を学ぶセミナーを開催し、日本の父親における子育て事情の課題を明らかにしました。「Fatherhood, it's the best job on the planet お父さんは、地球でいちばん素敵な仕事」—このスローガンを父親支援のビジョンとして、5年前から先駆的な父親支援に取り組んでいる「カナダ連邦政府父親支援プロジェクト」責任者のティム・パケット氏を関西に初めてお迎えし、小崎恭弘氏(神戸常盤短期大学幼児教育科准教授)と共に、日本の子育て支援のこれからを考えるセミナーを開催しました。また、新たなネットワークとして、東京のNPO 法人新座子育てネットワークや NPO 法人ファザーリングジャパンの協力を得て実施しました。

次に課題をより具体的に把握するために②親子あそびテキストの開発とモニタリングの実施をおこないました。そして①、②で集約された課題やニーズを元に③ブックレット『パパブクーパパロボットの取扱説明書ー』の作製をおこない、公的施設やその他の関係施設に配布しました。このような一連の流れで事業を進めることにより、今日の日本における父親の子育て事情、及び課題やニーズをそのまま成果物であるブックレットに盛り込むことができました。このことは、当団体が今後男性の育児支援をしていく上で大きなヒントとなりました。

また、ブックレットを作製する際にはモニターの方の「男性にも手に取りやすい育児雑誌が欲しい」という意見を受けて『パパロボットの取扱説明書』というコンセプトの元、まずは男性に手にとってもらえるよう親しみやすく、目の引くデザインと内容になるよう心がけました。その結果パパブクが到着した当日から、実際に子育てをしている男性から「子どもと遊ぶ時の参考にします」という意見や、公的施設からの追加発送依頼等、数件の問い合わせがありました。今後はブックレットをシリーズ化し「～プレパ編～」、「～共働き編～」、「～食育編～」等、育児のあらゆることに対応できるブックレットの展開を図りたいと考えます。

学習支援事業(小河学習館の運営)

学習支援事業では、小河学習館における実践を通して、子ども自身が、学習を通してわかる喜びを感じ、一人ひとりが自信を持てるよう取り組んでいます。子ども自身による数学・国語・英語の学習管理とスタッフによる学習カウンセリング、および保護者への教育カウンセリングを通して、一人ひとりの子どもの学力に応じた学習計画を立て、学習習慣を培う指導をていねいに取り組んでいます。

今年度は、中学3年生7名、2年生5名、1年生2名、小学6年生2名が所属し、研修を積んだ6名のスタッフと共に、自分自身の「つまづき」部分に向き合いじっくりと学んでいます。毎週土曜日の授業に加えて、春・夏・冬の長期休暇には講習も実施しました。所属している子どもたちは大阪府内外という広域からの参加のため、保護者の送り迎えをお願いしています。また、そうすることにより安全を確保できるだけでなく、子どもを待っている間に教室で一緒に学ぶ保護者が増え、保護者同士の交流の場にもなりました。このことは、子どもが安心して通える場であるということと、子どもの家庭での学習意欲の向上に、大きくつながっていると考えられます。

実施日時:毎週土曜日 午後15時～18時 実施会場:エール学園2号館

特別支援教育の可能性

9月22日に、ドーンセンター大会議室で「特別支援教育の可能性」として、前半を「クラスで気になる子どもの理解? 特別支援教育のめざすもの?」をテーマに、NPO 法人えじそんくらぶ代表の高山恵子氏に基調講演をいただき、後半のシンポジウムでは、コーディネーターに竹内和雄氏(寝屋川市教育委員会指導主事)、シンポジストを高山恵子氏、伊丹昌一氏(特別支援教育士)、嘉村賢州氏(ADD 当事者、情報技術・事業企画コンサルタント)に登壇いただき、92名の参加により実



施しました。

AD/HD、LD など発達障害を持つ子どもたちをサポートする特別支援教育が昨年度より始まりましたが、そもそも発達障害とはどのような障害をさすのか、求められる支援とはどのようなものか、さらには、幼稚園や学校における支援のあり方、課題などを各方面から招いたシンポジストに語っていただき、特別支援教育の持つ可能性を探りました。

子どもの居場所事業

子どもの居場所事業では、昨年度から開始された活動プログラムの中で遊びや工作、自然観察、芸術等の分野において専門性のある団体及び NPO 等と連携し、様々な活動に取り組みました。中学3年生の子どもたちには、保護者や子どもたちが在籍している中学校、及びその他の関係機関等と積極的に連携し、卒業後の進路に向けての支援も行いました。その結果、進学を希望する全ての子どもたちが希望した進路に進むことができました。またスタッフに向けて、大阪 NPO プラザやドーンセンター等で開催した当会主催の子育てセミナーへの参加(計3回)、及び居場所スタッフのみを対象とした講座やワークショップ形式での研修(計4回)を実施しました。

また、当会では、大阪市子ども青少年局のほっとスペース事業拡大(2008年4月現在、大阪市内に13ヶ所)に伴う公募事業に応募し、ほっとスペース中央(中央区の大阪市立青少年センター内)の居場所運営を受託する運びとなりました。2007年度事業(2008年1月～3月)は、主に居場所スタッフの募集と採用、及び居場所名の決定、備品調達、部屋の配置等、居場所開設に向けての準備を行いました。居場所の名前は「子どもたちが安心して安全に集え、成長できる場所であり、いずれはこの居場所から巣立つことをめざす」という意味を込めて、“巣”の意味を持つ『NEST-ネスト』に決定しました。

子ども議会

今年度の子ども議会は、大阪府内39校の小学5、6年生、計68名が防災情報センターや中央卸売市場など訪問先ごとに、5つのグループにわかれて大阪府の仕事や議会の役割などを学び、大阪府議会議場での議員の仕事体験などを通して、府政や社会に対する理解と関心を広げることを目的に実施しました。まず進行役を務める学生リーダーを募り、8月11日に栗本敦子氏(えふらぼ)と北野真由美氏(NPO法人えんばわめんと堺)を講師にファンリテーターの研修を行いました。8月23日はリーダーが進行役を務める中、それぞれの訪問先についての事前学習を午前中に行い、午後からは実際に訪問し見学や学習会を通して発見したことや疑問に思ったことをまとめ、8月24日には大阪府府議会の本会議場で、府議会議長、各部局代表者を前に発表しました。



次世代育成支援 に関する事業



共育プロジェクト つくるところ[京阪東ローズタウン共育ステーション]

NPO・企業とのコラボレーションによる新事業・「施設」運営から「まち」づくりへの展開を図る

このプロジェクトは、当会と NPO 法人プラス・アーツと共同体を作り、(株)京阪電鉄・(株)京阪カインドの支援と協働で展開する、保育や学童の機能を備えた NPO 立“子育て支援センター”の運営です。

昨年度から、オープンに向けてのプレスクール、かえっこバザール、子育て支援セミナー、食育セミナー、基地づくりのワークショップなどを 7 回実施し、主に地域住民の方々に施設の広報をしてきました。また、4月1日のオープンに向けて、専従スタッフ(事務局3名、保育士2名、アートプログラムファシリテーター2名、パート保育士23名)の研修(以下参照)を行い、開設の準備に備えました。施設の名称は、子育てを通じた人間関係を「つくるところ」、ものづくりを通して、子どもたちの創造力、想像力を高めるプログラムを「つくるところ」、大人も子どもも、自分たちの住むまちを「つくるところ」の願いを込めて、アートディレクターの佐藤卓氏がネーミングしました。

■基本理念

◇本施設の運営によって日々の活動としては、地域の子どもの「創造力」や「想像力」を育み、「生きる力」を養う場として様々な活動を展開するとともに、地域の大人たちが地域の子どもたちとともに成長する場づくりにもつとめる。

◇上記の日々の活動が施設内にとどまることなく、施設内での日々の活動の成果発表的な意味合いを含めた、子どもたちを中心とする地域住民主体、地域住民主導の参加型イベント(お祭り)を年に 1~2 回の頻度で開催し、その場を施設の会員に限定しない広く地域住民の交流の場とするとともに、施設のPRの場、新しい会員獲得の場としても位置づけ、「共育理念」に賛同し、会員となる人の輪の拡大につとめる。

◇施設運営に関わるスタッフ、アーティスト、教育・子育て関係者、学生は、こうした日々の活動やイベント(お祭り)の円滑な運営を支える「サポーター」であり、あくまでも地域住民主導の姿勢を貫く。

■運営・組織体制

企画・運営に実績のある NPO 法人プラス・アーツと NPO 法人関西子ども文化協会のコンソーシアムを母体にネットワーク型の組織構成で運営しています。大学や各分野の専門家、他の NPO、企業とプロジェクトベースでパートナーシップを組み、活動を展開し、3年後をめどに NPO として自立をめざしたいと考えています。

■施設の機能

◇施設としての機能 ~この地域に必要な子育て支援の施設とは?~

住民が出会う場としての施設、地域のこと、地域の子育てを考える視点を育む。地域の中での課題をテーマに意見交換、住民たちとつくる子育て・教育支援施



設。レンタルスペースをおき、子ども会などの地域の育成団体、PTAなどの集会、取り組みなどにも利用できるような設備や情報を完備する。

◇“地域の子育て支援センター”としての機能 ～地域住民のゆるやかなネットワークをつなげていく～

保育園や幼稚園、小・中学校との連携、子ども会などの地域の育成団体、PTAと連携を図る。

つくるところ教室、親向け講座などを通して、人との関係をつくるカリキュラム(親も子も)や、高齢者との世代間交流の機会となる取り組みも展開していく。

◇親の安心・つながりをサポートする機能

全ての子どもが見守られ、育てられる地域づくりをめざして、親の安心・つながりをサポートする。1人ぼっちの子育てから安心の子育てへ。また、0歳からの人材育成を考え、学童期、思春期、青年期までも見通した子育て支援を考える。→これらのプログラムを開発し、年次報告として成果を地域に示す。

■構成要素「親の子育て能力を高める」事を目的に様々な活動を展開する。

- ①ドロップインのスペースがある…親子カフェ、学童(放課後くらぶ)スペース
- ②コレクティブキッチンの機能がある…キッチン、食育プログラム
- ③子どもの発達に合わせたプログラムを用意している…乳幼児へのアートプログラム
- ④一時保育サービスがある
- ⑤相談、カウンセリング機能がある
- ⑥学童期の子どもへの支援サービスがある…学習支援やアートプログラム
- ⑦情報誌、HPの作成…子育て、地域情報の発信や親の学びを促進する情報掲載
- ⑧子育て用品などのリサイクル活動…かえっこバザール
- ⑨親教育をはじめとした、おとなの学びのための講座の実施…リフレッシュ講座など多彩に
- ⑩子育て支援者の養成…子育て支援者養成セミナー、食育サポートスタッフセミナーの実施
- ⑪地域社会の環境や子育て力向上
 - ・ 地域の子育て支援ネットワークとつなぐ。専門機関や相談機関・医療機関などと連携
 - ・ 子どもの健康支援。子どもの発達相談や病気、けがへのケアについての講座(嘱託医が担当)
 - ・ 地域のリソースの活用、行政や企業、関係団体、機関との連携や企画の提案。

■つくるところ[京阪東ローズタウン共育ステーション]が実施する保育の特色

◇安心できる保育の提供・スタッフの人材の保証

0歳から10歳までの子どもの保育をしていくことから、思春期、児童期の育ちを見

通したサポートを行える専門スタッフを養成。プログラムを大阪市立大学教授・山縣文治氏監修の元、聖和大学専任講師・橋本真紀氏、神戸常盤短期大学准教授・小崎恭弘氏の全面協力を受け開発。保育士資格に加えてこの養成プログラム受講し、認定されたスタッフで保育にあたる。定期的なフォローアップ研修により、保育士のコミュニケーション能力の質を高め、ただ預かるだけではなく、保護者が安心して預けることができる環境作りに努めることができる。

◇多様な保育・親支援プログラムの展開

子どもの創造力・想像力を高めるアートプログラム

子ども一人ひとりの成長を保護者と共に考える保育を、専任スタッフがサポートし展開する。また、子どもたちの可能性を伸ばすための様々なアートプログラムを展開する。子どもの世界を広げる読み聞かせやリズム遊びなどの身体表現を通して、学ぶ力や生きる力を育む土台となる感性やスキルを構築する。子どもの成長発達に応じたプログラムを、保育者とのコミュニケーションを通して双方向で体験を積み上げる形で実施していく。

様々な年齢層の子どもが1つの居場所に集まる(縦割り:3ヶ月～10歳)

少子化により、一人っ子が増えてきている中で、様々な年齢層の子どもに保育を行う(縦割り保育)。異年齢による多様な交流や兄弟・姉妹のような豊かな人間関係を味わい、協調性や社会性など団体生活から得られるスキルを知らず知らず身につけることができる。

親向けの多彩なプログラムを展開

子どもだけでなく、保護者へのプログラムを定期的開催。子育てをサポートする内容や保護者のリフレッシュにフォーカスしたもの、親子遊びなど地域にも情報発信し、施設の役割や機能、地域の方たちとの交流を演出するものを考える。働く親だけでなく、在宅で子育てする親と、その子どもにも提供できるプログラム(親子遊びや食育など)など、すべての親子を対象とする。

◇ニーズにあったサービスの展開

駅前保育、学童保育、放課後クラブ

駅の近くにあることから、働く親や在宅で子育てしている保護者の外出時にも対応。保護者の利便性が高い。午前7時半から午後8時まで、0歳から10歳までの子どもの保育を行う。



次世代育成応援事業(大阪府委託事業 大阪・次世代育成応援事業)

大阪府次世代育成支援室少子対策課からの事業委託を通して、子育て環境の改善や整備に向けての取り組みを進めてきました。出産・子育て世代の労働時間が増加すると共に、精神的なストレスも増え、子育てにかかる時間が減るということは、様々な統計からも明らかです。子どもとゆったりと向き合う精神的余裕がなくなりつつある現在、豊かな子育て時間をつくることは、親と子にとって単純に幸せであるだけでなく、子どもの教育の質を高めることや、地域社会のつながりを強めることなど、社会的にも様々な効果をもたらすことにもなります。そこで、本事業では、次世代育成に関するコンテンツはもちろんのこと、ワーク・ライフバランスについてのコンテンツも積極的に取り入れました。

今年度は、委託2年目ということで、子育て支援、次世代育成をテーマに掲げたポータルサイト『e-life navi』のさらなる充実、男性の子育てに着目した事例集「子そだて‘パパ’ナビ」の作成を実施しました。さらに、合計2回の子育てミーティングを地域のNPOと協働して実施しました。1回目は、2007年11月10日に池田市にて、NPO法人北摂こども文化協会と協働で開催しました。2回目は、2007年11月17日に、大阪狭山市にてNPO法人ワークレッシュと協働で開催しました。また、シンポジウム「今求められます子育て支援とは?～連続した子どもの育ちから考える～」を2008年2月9日に実施し、天候の悪い中にもかかわらず、52名の参加者がありました。特に今年度は男性の子育てというテーマに力点を置いて、サイト運営や事例集を作成しました。

一時保育事業

保育グループ”カシオペア”では、保育を通じた子育てへのサポートをめざし、「こどもも おとなも、ありのままゆつくりと」をモットーに活動を行っています。

行政・企業・団体などからの保育依頼は、2005年度17件、2006年度25件、2007年度31件と増加しています。主催者からの問い合わせに対し、会場の事前下見、保護者から子どものアレルギーなどについて確認するカードの提出、子どもの年齢に応じた保育スタッフ数の確保とスタッフミーティングなどの事前準備を重ねて当日の保育に備えていることが、継続しての保育依頼や他団体への紹介などにつながっていると思います。

また、ドーンセンターで開催されるセミナーや会議などの保育に関しても、ドーンセンター「こどものへや」の運営を受託している当団体への依頼が多くあります。

市民に向けては保育ボランティアの受入れを行っています。募集はホームページやインファerno、チラシ等を通じて随時行っており、登録スタッフは、2008年3月現在で70名となりました。子育て支援者としての質を高めるために、当会主催の子育てセミナーの参加を研修と位置づけたり関連講座の案内を送るなど、学びの場を積極的に提供しています。



2007年度 一時保育 実績

	件数	子ども数	保育者数	保育時間
4月	2	11	6	6
5月	1	3	3	8
6月	3	18	12	13,5
7月	1	7	4	4
8月	4	76	31	19
9月	1	3	2	3
10月	0	0	0	0
11月	3	9	9	18
12月	3	21	10	12
1月	2	33	21	5
2月	4	21	14	16,5
3月	7	36	28	21
合計	31	238	140	129

ドーンセンター「こどものへや」運営受託事業

年間を通して保護者からの問い合わせ、申し込み受付をおこなう事務局の専従スタッフと、保育者のシフト・謝金支払い・おやつ発注などの業務を担当するスタッフが、日常的に連絡を取り合いながら、子どもの年齢・人数・初めての保育かどうかなどを考慮して、きめ細かい保育体制をとることで、安心・安全の保育をおこなってきました。ドーンセンターの保育利用者は、講座や会議の参加、ライブラリーでの閲覧、相談など多岐にわたるため、「子どもの視点にたった保育のあり方」を最優先にしながら、保護者の子育てを応援するために、保育のはじめと終わりにどのように声をかけをすればいいかを大切にしてきました。そのことが継続利用者の安心と子育てサークルなどの団体申し込みの増加につながったと考えています。

保育者研修として、子育て支援者のコンピテンシーリスト活用講座を10月に実施。府内関連施設の担当者を交え、ともに学びあう機会としました。

乳幼児とその保護者を対象に、昨年も好評だった勝浦絹子氏(アトリエ勝浦主宰者)を講師に招き、親子おもちゃ・遊び講座を12月に開催しました。保護者向けには、小崎恭弘氏(神戸常盤短期大学准教授)を講師に招き、12月にお父さんのワークライフバランス～共に働き・共に育てる～を開催しました。

**企画・情報提供
事業**

2007年度 ドーンセンター利用活動 実績

	子どもの数 (申込者数)	子どもの数 (参加者数)	保育者数	保育時間	総保育時間
4月	12	10	12	14	28
5月	30	27	17	21	51
6月	53	39	34	44,5	95
7月	43	36	26	32	76
8月	42	33	29	37,5	78
9月	30	23	18	23,5	47
10月	43	31	20	26,5	59
11月	54	41	32	37	89
12月	45	30	28	35,5	86
1月	58	43	34	32	100
2月	84	58	38	34,5	110,5
3月	72	56	38	32	112
合計	566	427	326	370	931,5

<2007年度受託事業内容>

保育申し込み受付業務・保育者配置業務(当会事務所にて)

月曜日～金曜日 13:00～17:00 メール・電話・FAX・郵送

一時保育受付業務と保育(ドーンセンター3階こどものへやにて)

* 毎月第2・第4火曜日 9:15～12:30 * 毎週木曜日 9:15～12:30、13:15～16:30

* ドーンセンター主催講座実施日の一時保育

こどものへやを活用した企画提案、保育者研修、一時保育事業の活性化に向けた提言など。

情報提供:情報誌インファノ、ホームページ

広報部ではニュースレター、ホームページを2本柱として取り組んでいます。

インファノでは、子どもを取り巻く課題について、年間で特集を企画し取り組んできました。しかし、今年度からは社会の動きを一層タイムリーに紙面に反映していけるよう、各号で特集を企画しました。

ホームページは、企業の社会貢献活動の一環として、(株)ロックオンから、当会のIT全般のサポートを申し出ていただき、次世代育成応援サイト e-life navi やホームページのリニューアルについてアドバイスを受けています。また、パンフレットの改定についてもアドバイスをいただき、web とペーパーによる双方向での広報と情報発信の工夫に努めました。

次年度も社会の新たな動きに敏感にアンテナをはり、NPO・研究者そして市民とネットワークを組みながら、子どもたちが生き生きと育つ社会をめざし、発信していきます。

インファerno23

- 現代若者家族論③『若者からみた家族・家庭』
- 家族の危機をのりこえる「器」の制作
—若者の「家族・アンケート」から見えるもの—
松浦善満(和歌山大学教授・和歌山大学附属小学校校長・NPO 法人関西子ども文化協会代表理事)
- 大人にとっての「家族の機能」とは
- 教育再生会議第二次報告から考える
—「子育て」「家族の役割」は、自律(立)したわが手で創るもの—
深谷哲也(元・北星学園余市高等学校校長)
- セミナー「カナダの父親支援から学ぶ、日本の子育て支援のこれから」
- シンポジウム
「ジェンダーの視点で非行を考える」
- Children's Participation 子どもの社会参加
インターネット相談掲示板「ぱれっと掲示板」
- リレートークP・T・C
「子どもについて、最近思うこと」

インファerno24

- 特集 現代若者家族論④
『社会は家族をどう支援するのか』
- 〈事例1〉校内ケース会議から見てきたもの
—問題行動・非行の背景にある愛着障害—
峯本耕治(弁護士)
- 〈事例2〉十代の自分を振り返って:藤岡克義(フジゼミ代表)
- NPO の立場から考える～市民活動で何ができるのか～宮口智恵(NPO 法人チャイルドリソースセンター代表)
- 家族への社会的支援の必要性:山縣文治(大阪市立大学教授)
- DYS現代の非行を考える連続専門講座
—中級—「子ども支援のスキルアップ～寄り添う支援をめざして～」
- シンポジウム「特別支援教育の可能性」
- Children's Participation 子どもの社会参加
核兵器廃絶・平和を願う高校生たちの一万人署名運動<第1回>
- リレートークP・T・C
「子どもについて、最近思うこと」

インファノ25

●特集「ゆとり教育見直し」から考える『公教育のゆくえ』

座談会：公立小中学校教師が語る「ゆとり教育」とこれからの公教育

●「ゆとり教育」は見直されたのか

—心配なメタボ型「新学習指導要領」の登場—

松浦善満（和歌山大学教授・付属小学校校長・NPO 法人関西こども文化協会代表理事）

●大阪・次世代育成応援事業

子育て NPO フォーラム「今求められる子育て支援とは？～連続した子どもの育ちから考える～」

●共育プロジェクト：つくるところ[京阪東ローズタウン共育ステーション]

「施設」運営から「まち」づくりへの展開

●Children's Participation 子どもの社会参加

核兵器廃絶・平和を願う高校生たちの一万人署名運動＜第2回＞

●リレートーク P・T・C

「子どもについて、最近思うこと」

企画提供

企画提供事業では、通年で、いずみ市民生協、大阪パルコープなどの生活協同組合への、子育て支援者に関わる連続講座やセミナーの企画、講師依頼、講師派遣などを行いました。また、厚生労働省の子育て支援事業の一環である「子育て・子育てフォーラム・大阪大会」の実行委員会のメンバーとなり、取り組み全体への企画提供を行いました。中学生の声を聴くワークショップや、分科会の一つである「ワーク・ライフバランス」の企画にも取り組み、実施団体の選定や講師派遣、登壇者としても参画しました。

「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」事業(内閣府)

日本におけるユースワーカーの育成を目的とし、内閣府の事業に、当協会から事務局スタッフを一名派遣しました。事業内容は、イギリス派遣と海外のユースワーカーを日本へ招聘するプログラムの作成と実行です。2007年11月4日～13日にイギリスへ行き、イギリスのユースワーカーに関わる中間支援団体と直接支援をしている現場を視察しました。招聘プログラムでは、2007年7月から2008年2月までの毎月1、2回の会議の中で、当会スタッフが実行委員長として大阪府における受け入れプログラムの企画と実施に向けた準備をしました。招聘プログラム実施期間には、イギリス・スウェーデン・ニュージーランドから13名のユースワーカーを招き、2008年2月14日には関西こども文化協会事務局におけるプログラムの運営を、2月15日には、全大会のプログラムの運営をしました。

派遣と招聘が組み合わさった「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」の成果として、「こども」にかかわる NPO 団体の今後の展開」というテーマで2008年12月10日に報告会を実施しました。NPO 職員、行政職員、子どもに関わるボランティアが参加し、ユースワーカーの育成、支援に関わる行政を含む団体の役割の再確認と同

人材派遣事業



相談事業

市民活動 コーディネーター ・ネットワーク事業

時に、ネットワークの構築の一助となりました。さらに、招聘プログラムを経て、子どもに関わる中間支援団体としての役割を明確にする機会となりました。

枚方市留守家庭児童会室指導員派遣事業

枚方市教育委員会運営の留守家庭児童会室に、枚方市民から公募した「留守家庭児童会室パートナー」を引き続き派遣しました。男女1名ずつスタッフを雇用し、市の指導員とともにその運営を行う中で、小学校1年生から4年生の児童100名の放課後の育ちをサポートしています。

また、NPOの専門性をいかし、夏休みの子ども対象プログラムおよび9月に保護者へ向けた学習会を企画実施し、枚方市指導員研修の企画・運営にも協力しました。市民との協働推進のパイロット事業としてNPOとのパートナーシップで実施してきた指導員派遣事業ですが、事業評価を行い、今後は全市的に子どもへのプログラム提供や保護者支援という形で展開していく方向性が出されています。

大阪市教育委員会委託事業 いじめ24時間電話相談業務

昨年度に引き続き大阪市教育委員会との協働で、子どもや保護者からのいじめに関する相談を24時間体制で実施しました。当会では昨年度同様、土、日、祝日の24時間と平日夜間の電話相談・対応を担いました。実際に相談者の声を聞き対応をする中で、この電話相談の必要性を感じます。

また、相談員の養成及び継続的な研修に加え、当会主催の子育てセミナーなどへの参加も研修と位置づけ、毎月2回の研修を必修とし実施してきました。今後もより質の高い相談業務をめざします。

ONP 運営協議会

ONP 運営協議会とは、主に大阪NPOプラザ(ONP)の施設運営、予算執行や連携事業に関することなどについて、管理団体(大阪ボランティア協会)と2階の支援フロアの団体で構成されています。協働で幅広く協議し、改善・新規提案のための企画を立案、ONPの現状を把握しつつ、今後の動きや機能の強化など、入居団体の知恵を集めながら広く検討することを目的に設置されています。また、今年度より、「ONP インキュベーション研究会」を立ち上げ、1階の多機能ブースのソフト活用団体の審査・評価機関として設置し、「ONP サポートプログラム」によるサポーターの円滑な運営支援を行いました。「ONP サポートプログラム」とは、ソフト活用団体に担当のサポーターを配置し、事業や運営面で必要なアドバイスや支援メニューの紹介、必要な社会資源とのコーディネーションなどを行うことで、団体運営を側面から応援するものです。当会からは、協議会と「ONP インキュベーション研究会」に参画、「ONP サポートプログラム」のサポーターに登録しています。

大阪市子ども青少年施策を考える市民の会

大阪市子ども青少年施策を考える市民の会(略称「市民の会」)は、名称のとおり、大阪市内に拠点を置く教育関係の NPO 団体と個人によって、子ども青少年施策の充実を求めていくことを目的に構成しています。2006年12月に、大阪市長・大阪市議会議長宛に「青少年施策の充実・推進を求める要望書」及び署名約1万2千人分の提出をはじめ、2007年2月には、市民の会として「大阪市の青少年施策に関する現状報告と提案(第一次)」を、大阪市長及び大阪市議会議長宛に提出しました。これらの要望書・提案などは、いずれも大阪市の青少年会館条例廃止を前に、「利用者及び NPO の立場」から見て、市の青少年会館事業が担ってきた多様な機能・役割が失われることを危惧して提出したものです。

今年度は、第二次案として、新たに編成された子ども青少年局の開設に伴い、市民の会として、5月28日に大阪市長・大阪市議会議長宛に「創造都市戦略に対応した新たな大阪市の青少年施策のあり方について」を提出しました。市内24区すべてに整備してほしいと願う拠点施設(仮称「青少年活動支援センター」)の設置などの具体的な内容で、現在、大阪市が推進しようとしている「創造都市戦略 Ver1.0」に絡めて提案しました。

この提案を機会に、市民の会と大阪市子ども青少年局とで、子ども施策にかかわる学習会を継続的に設けることとなりました。